

平成26年度 旭市一般会計予算の概要

1. 予算規模

平成26年度当初予算額	28,930,000千円
平成25年度当初予算額	26,880,000千円
比 較	2,050,000千円(7.6%増)

2. 歳 入

- (1) 市税は、7,057,859千円で、対前年度182,857千円、2.7%の増で計上した。
市民税は、個人は均等割額の増などから増収を、法人は税率の引き下げなどから減収を見込んだ。固定資産税は家屋、償却資産の新規増収を見込み、市税全体では増と見込んだ。
- (2) 地方消費税交付金は、761,000千円で、対前年度111,000千円、17.1%の増で計上した。
税率の引き上げを見込み、増で見込んだ。
- (3) 自動車取得税交付金は、45,000千円で、対前年度△75,000千円、62.5%の減で計上した。
税率の引き下げを見込み、減で見込んだ。
- (4) 地方交付税は、9,300,000千円で、対前年度400,000千円、4.5%の増で計上した。
普通交付税は、8,000,000千円で、合併特例債の借入金償還額の増額や前年度実績などから、対前年度200,000千円、2.6%の増で計上した。
特別交付税は、1,300,000千円で、東日本大震災復興交付金関連事業の執行により増額することを見込み、対前年度200,000千円、18.2%の増で計上した。
- (5) 分担金及び負担金は、644,625千円で、対前年度△57,383千円、8.2%の減で計上した。
第三子以降の保育料無料化などを見込み、減で見込んだ。
- (6) 国庫支出金は、3,210,564千円で、対前年度453,688千円、16.5%の増で計上した。
主なものは、児童手当負担金717,315千円、生活保護費負担金539,147千円、障害者自立支援給付費等負担金533,421千円、東日本大震災復興交付金313,100千円などを計上した。
- (7) 県支出金は、1,527,905千円で、対前年度1,838千円、0.1%の増で計上した。
主なものは、障害者自立支援給付費等負担金266,710千円、保険基盤安定負担金201,184千円、児童手当県負担金179,328千円、後期高齢者医療保険基盤安定負担金111,781千円などを計上した。
- (8) 繰入金は、1,844,689千円で、対前年度1,081,333千円、141.7%の増で計上した。
主なものは、東日本大震災復興交付金基金繰入金1,114,651千円、災害復興基金繰入金387,165千円、財政調整基金繰入金260,000千円、学校建設基金繰入金41,473千円などを計上した。
- (9) 市債は、3,010,800千円で、対前年度△59,500千円、1.9%の減で計上した。
主な要因は、合併特例債が1,716,100千円で、対前年度49,000千円、2.9%の増で計上した。
このほか、地方交付税の代替財源である臨時財政対策債を1,199,000千円、対前年度△111,000千円、8.5%の減で計上した。

一般会計

《 歳 入 》

(単位:千円)

区 分	平成 26 年 度		平成 25 年 度		比 較 増 減	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 市 税	7,057,859	24.4 %	6,875,002	25.6 %	182,857	2.7 %
2 地 方 譲 与 税	319,000	1.1 %	346,000	1.3 %	△ 27,000	△ 7.8 %
3 利 子 割 交 付 金	12,000	0.0 %	14,000	0.1 %	△ 2,000	△ 14.3 %
4 配 当 割 交 付 金	21,000	0.1 %	8,000	0.0 %	13,000	162.5 %
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	4,000	0.0 %	4,000	0.0 %		
6 地 方 消 費 税 交 付 金	761,000	2.6 %	650,000	2.4 %	111,000	17.1 %
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	45,000	0.2 %	120,000	0.4 %	△ 75,000	△ 62.5 %
8 地 方 特 例 交 付 金	25,000	0.1 %	24,000	0.1 %	1,000	4.2 %
9 地 方 交 付 税	9,300,000	32.1 %	8,900,000	33.1 %	400,000	4.5 %
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	13,000	0.0 %	12,000	0.0 %	1,000	8.3 %
11 分 担 金 及 び 負 担 金	644,625	2.2 %	702,008	2.6 %	△ 57,383	△ 8.2 %
12 使 用 料 及 び 手 数 料	406,010	1.4 %	393,160	1.5 %	12,850	3.3 %
13 国 庫 支 出 金	3,210,564	11.1 %	2,756,876	10.3 %	453,688	16.5 %
14 県 支 出 金	1,527,905	5.3 %	1,526,067	5.7 %	1,838	0.1 %
15 財 産 収 入	21,092	0.1 %	24,260	0.1 %	△ 3,168	△ 13.1 %
16 寄 附 金	111	0.0 %	111	0.0 %		
17 繰 入 金	1,844,689	6.4 %	763,356	2.8 %	1,081,333	141.7 %
18 繰 越 金	400,000	1.4 %	400,000	1.5 %		
19 諸 収 入	306,345	1.1 %	290,860	1.1 %	15,485	5.3 %
20 市 債	3,010,800	10.4 %	3,070,300	11.4 %	△ 59,500	△ 1.9 %
合 計	28,930,000	100.0 %	26,880,000	100.0 %	2,050,000	7.6 %
一 般 財 源	19,482,720	67.3 %	18,803,316	70.0 %	679,404	3.6 %
特 定 財 源	9,447,280	32.7 %	8,076,684	30.0 %	1,370,596	17.0 %
自 主 財 源	10,680,731	36.9 %	9,448,757	35.2 %	1,231,974	13.0 %
依 存 財 源	18,249,269	63.1 %	17,431,243	64.8 %	818,026	4.7 %

3. 歳 出

- (1) 人件費、扶助費、公債費の義務的経費は、12,966,565千円で、対前年度188,133千円、1.5%の増で計上した。

人件費は、「定員適正化計画」に基づく職員数の削減などにより、対前年度△144,659千円、2.7%の減で計上した。

扶助費は、生活保護者数の増などにより、対前年度280,495千円、6.2%の増で計上した。

公債費は、償還元金の増により、対前年度52,297千円、1.8%の増で計上した。

- (2) 投資的経費は、5,367,058千円で、対前年度1,106,160千円、26.0%の増で計上した。

主なものとして、合併特例事業では、道の駅整備事業、蛇園南地区流末排水整備事業、旭中央病院アクセス道整備事業、飯岡中学校改築事業などを計上した。

農林水産業費では、新規事業としてさわやか畜産総合展開事業を計上したほか、継続事業として園芸生産強化支援事業や農業基盤整備事業などを計上した。

土木費では、新規事業として津波被災住宅再建支援事業などを計上したほか、継続事業として震災復興・津波避難道路整備事業や蛇園南地区流末排水整備事業などを計上した。

消防費では、継続事業として消防車両整備事業や消防団の再編に伴う消防庫整備事業などを計上した。

教育費では、継続事業として飯岡中学校改築事業や放課後児童クラブ室建設事業などを計上した。

- (3) 物件費は、3,649,444千円で、対前年度177,827千円、5.1%の増で計上した。

主なものとして、橋梁の長寿命化を図るための定期点検費用などを新規に計上したほか、法改正に伴うプログラム修正などを計上した。

- (4) 補助費等は、3,621,952千円で、対前年度461,127千円、14.6%の増で計上した。

主なものとして、新規事業として低所得者や子育て世帯に対する臨時給付金の給付事業を計上したほか、病院事業会計繰出金の交付税算入分の増などを見込んだ。

- (5) 積立金は、333,930千円で、対前年度43,971千円、15.2%の増で計上した。

主なものとして、東日本大震災復興交付金基金積立金などを計上した。

- (6) 繰出金は、2,683,719千円で、対前年度60,860千円、2.3%の増で計上した。

主なものとして、国民健康保険事業特別会計をはじめとする特別会計への繰出金や、後期高齢者医療広域連合に対する負担金を計上した。

一般会計

《 歳 出 》 性 質 別

(単位:千円)

区 分	平成 26 年 度		平成 25 年 度		比 較 増 減	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 人 件 費	5,166,935	17.9 %	5,311,594	19.8 %	△ 144,659	△ 2.7 %
2 物 件 費	3,649,444	12.6 %	3,471,617	12.9 %	177,827	5.1 %
3 維 持 補 修 費	165,047	0.6 %	152,701	0.6 %	12,346	8.1 %
4 扶 助 費	4,788,697	16.5 %	4,508,202	16.8 %	280,495	6.2 %
5 補 助 費 等	3,621,952	12.5 %	3,160,825	11.7 %	461,127	14.6 %
6 普 通 建 設 事 業 費	5,367,051	18.6 %	4,237,116	15.8 %	1,129,935	26.7 %
(イ) 補 助	2,127,286	7.4 %	2,111,505	7.9 %	15,781	0.7 %
(ロ) 単 独	3,165,412	10.9 %	2,020,868	7.5 %	1,144,544	56.6 %
(ハ) 県営事業負担金等	74,353	0.3 %	104,743	0.4 %	△ 30,390	△ 29.0 %
7 災 害 復 旧 費	7	0.0 %	23,782	0.1 %	△ 23,775	△ 100.0 %
8 公 債 費	3,010,933	10.4 %	2,958,636	11.0 %	52,297	1.8 %
9 積 立 金	333,930	1.2 %	289,959	1.1 %	43,971	15.2 %
10 投 資 及 び 出 資 金	2,285	0.0 %	2,709	0.0 %	△ 424	△ 15.7 %
11 貸 付 金	100,000	0.3 %	100,000	0.4 %		0.0 %
12 繰 出 金	2,683,719	9.3 %	2,622,859	9.7 %	60,860	2.3 %
13 予 備 費	40,000	0.1 %	40,000	0.1 %		0.0 %
合 計	28,930,000	100.0 %	26,880,000	100.0 %	2,050,000	7.6 %
義務的経費 1+4+8	12,966,565	44.8 %	12,778,432	47.6 %	188,133	1.5 %
投資的経費 6+7	5,367,058	18.6 %	4,260,898	15.9 %	1,106,160	26.0 %

一般会計

《 歳 出 》 目的別

(単位:千円)

区 分	平成 26 年 度		平成 25 年 度		比 較 増 減	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 議 会 費	246,949	0.8 %	250,645	0.9 %	△ 3,696	△ 1.5 %
2 総 務 費	3,546,245	12.3 %	3,405,962	12.7 %	140,283	4.1 %
3 民 生 費	8,588,857	29.7 %	8,268,467	30.8 %	320,390	3.9 %
4 衛 生 費	1,627,450	5.6 %	1,640,631	6.1 %	△ 13,181	△ 0.8 %
5 労 働 費	1,739	0.0 %	1,866	0.0 %	△ 127	△ 6.8 %
6 農 林 水 産 業 費	733,573	2.5 %	804,034	3.0 %	△ 70,461	△ 8.8 %
7 商 工 費	392,196	1.4 %	357,570	1.3 %	34,626	9.7 %
8 土 木 費	3,159,270	10.9 %	2,552,449	9.5 %	606,821	23.8 %
9 消 防 費	1,118,927	3.9 %	1,289,068	4.8 %	△ 170,141	△ 13.2 %
10 教 育 費	4,213,801	14.6 %	3,141,991	11.7 %	1,071,810	34.1 %
11 災 害 復 旧 費	7	0.0 %	23,782	0.1 %	△ 23,775	△ 100.0 %
12 公 債 費	3,010,933	10.4 %	2,958,636	11.0 %	52,297	1.8 %
13 諸 支 出 金	2,250,053	7.8 %	2,144,899	8.0 %	105,154	4.9 %
14 予 備 費	40,000	0.1 %	40,000	0.1 %		0.0 %
合 計	28,930,000	100.0 %	26,880,000	100.0 %	2,050,000	7.6 %